

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：香川県

農業委員会名：善通寺市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,033	197				1,230
経営耕地面積	661	92	18	73		753
遊休農地面積	2.6	0.0	0.0			2.6
農地台帳面積	1,061	261				1,322

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1371
自給的農家数	616
販売農家数	755
主業農家数	93
準主業農家数	145
副業的農家数	517

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1179
女性	606
40代以下	108

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	66
基本構想水準到達者	47
認定新規就農者	6
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,230 ha	337.8 ha	27.5%
課 題	農業従事者の減少、高齢者化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯雑等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。基盤整備未実施地区の割合が大きく、担い手が耕作する農地が分散しているため、利用集積には限界がある。早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
453.0 ha	356.2 ha	22.3 ha	78.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法の規定に基づく利用権設定の促進(随時) ・香川県農地機構と連携して農地の面的集積の推進(随時) ・農地利用集積計画(年2回 6月・11月)
活動実績	<p>認定農業者やあっせん希望者等農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に、両者を適切に結び付け香川県農地機構と連携して、利用権設定等を進めた。(随時)</p> <p>農地利用集積計画(年2回 6月・11月)</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は達成できなかったが、農地の出し手、受け手の利用集積の需要はあるため、目標値としては妥当であった。今後も香川県農地機構と連携してあっせん活動を継続する必要がある。
活動に対する評価	香川県農地機構と連携し、利用権設定等を進めたが、目標値には到達できなかった。引き続き活動を継続するとともに、積極的なあっせん活動を行う必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.0 ha	0.0 ha	2.0 ha
課題	担い手の高齢化、後継者不在の農家の増加に伴い、農業の次世代を担う人材の確保が急務となっている。新規就農希望者の多様なニーズと農業現場の実態を的確に把握し、就農相談から経営の開始・定着まで一環したサポート体制を充実・強化し、新規就農者の経営の早期安定化に努めるとともに、後継者不在の農家の経営資産を有効活用するなど、より多くの新規就農者を確保し確実に定着させていくことが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0% %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0% %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市内での新規就農者を増やすため、農業委員、推進委員、農地機構など関係者との連携を強化し、認定農業者、法人化等の制度に関するPRを行い、その育成確保に努める。善通寺市外出身者で市内での新規就農を目指す若者を育成する善通寺市の新規就農者育成事業に係る研修生を令和元年度に募集し、新規就農に向けて計画的な人材育成に取り組んでいく。
活動実績	農業委員、推進委員、農林課及び香川県農地機構などと連携を図りながら、新規就農関連相談に可能な限り応じた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状では妥当な目標である。
活動に対する評価	関係機関との更なる連携強化を図る。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,233 ha	2.6 ha	0.2% %
課 題	遊休農地となった原因は複雑であり、今後は後継者のいない高齢農家の廃業や相続等による不在村地主の発生等の原因から、更なる増加が懸念されており、継続的な所有者への働きかけや、耕作者の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	-2.4 ha	-480.0% %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		28		8月～9月	9月～10月		
	農地の利用状況調査	調査方法	各地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員に担当地区の遊休農地の状況を調査してもらう。その調査結果を基に、市農林課職員・農業委員会事務局職員でフォローアップ調査を行い、農業委員会事務局にて調査結果をとりまとめ、報告する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月～11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		28人	8月～9月		9月～10月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期		10月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条		
		調査数：	30筆	調査数：	筆	調査数：	筆
		調査面積：	2.3ha	調査面積：	ha	調査面積：	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意向調査を発送することにより、解消が図られた事例があるなど、一定の成果があった。
活動に対する評価	遊休農地所有者への指導を含めた調査活動をより一層強化する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,230 ha	0.4 ha
課 題	農地法の熟知していなかったため、過去に無断で転用してしまっている場合があるので、今後安易に宅地拡張や駐車場等に転用されないよう、農地転用に関しての周知活動を行うなど未然に防止するための啓発が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.6 ha	-0.2 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールの実施(毎月20日頃) ・農業委員会だより(3月頃発行予定)やチラシ等を活用し、農地法、農業振興地域の整備に関する法律の周知徹底により、違反転用の事前防止に取り組む。
活動実績	農地利用状況調査(8月～9月)、農地パトロール(毎月20日頃)巡回時に、違反転用の有無等の確認活動に努めた。
活動に対する評価	違反転用の未然防止を徹底するため、日常の農地パトロールや広報等による周知を徹底する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 62 件、うち許可 62 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地法第3条に基づく許可事務にあたっては、許可申請書(添付書類を含む。)に記載された内容について、農地基本台帳(オンラインとの照合及び農業委員会事務局(農業委員))による現地調査により、公平かつ適正な審査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会において、現地調査の結果をもとに、農地法第3条第1項の許可に係る審査基準の各項目に適合しているか否かについて、各案件ごとに全委員により審査を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審査結果等の公表については、農業委員会総会議事録を市ホームページに掲載することにより公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 76 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事実関係の確認については、農地法第4条第1項及び第5条第1項の規定に基づき、農地区分の判断、関係権利者の同意状況、周辺農地の営農条件への支障等について、客観的に判断するとともに、事務所及び地元農業委員による現地調査を行い、公平かつ適正な審査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会において、事務局による概要説明をした後、現地調査を行った委員から意見等を聞いた上で、農地転用許可審査基準の各項目に適合しているか否かについて、各案件ごとに全委員により審査を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審査結果等の公表については、農業委員会総会議事録を市ホームページに掲載することにより公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針		—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	29 件	公表時期 平成2年11月
		情報の提供方法：普通寺市ホームページ・農業委員会だよりに掲載及び農業委員会窓口を設置		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	446 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法：課税当局への資料として		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		1,230 ha
		データ更新：毎月の総会案件をはじめ、農地の権利移動については、随時補正を行う。また、相続等の農業委員会の許可を要しない権利移動については、毎年1回程度、固定資産税台帳や住民基本台帳との照合により、把握確認を行う。		
		公表：全国農地ナビにて公表		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--